

住み続ける福井支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	田中 忠範	
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助			経過年数					2 年			
補助率	県27.5% (国45% 市町27.5%)											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	[4 安心を高める(地域力)]			関連する県の計画等		[福井県住宅・宅地マスタープラン]					
<p>[解決すべき問題・課題]</p> <p>本県の空き家の数は、H30年度時点で約4万5千戸であり、このままではR5年度には5万8千戸まで増加する見込みである。 また、街なかの既存宅地にも空き家が増加する一方で、郊外で無秩序な宅地開発が行われており、既存宅地への居住推進による既存インフラの維持、更新費の抑制や地域コミュニティの若返りによる地域活性化が必要である。</p>												
<p>[事業目的]</p> <p>子育てや介護がしやすい住まいづくり・既存住宅の活用に加え、空き家の増加抑制・居住エリアの誘導を図るため、空き家の取得やリフォーム・旧耐震住宅の建替え等を支援する。</p>												
<p>[事業内容]</p> <p>【空き家の活用に対する補助】</p> <p>(1) 空き家購入支援 ①補助上限額：600千円または300千円/戸※ ②補助率：27.5% ③予算額：4,537千円(35戸)</p> <p>(2) 居住者によるリフォーム ①補助上限額：600千円または300千円/戸※ ②補助率：27.5% ③予算額：4,537千円(35戸)</p> <p>(3) 所有者によるリフォーム ①補助上限額：600千円または300千円/戸※ ②補助率：27.5% ③予算額：2,063千円(15戸)</p> <p style="text-align: center;">※ 居住誘導区域等内：600千円/戸、居住誘導区域等外：300千円/戸</p> <p>【空き家の予防に対する補助】</p> <p>多世帯同居リフォーム ①補助上限額：600千円/戸 ②補助率：27.5% ③予算額：6,600千円(40戸)</p> <p>多世帯近居住宅取得 ①補助上限額：300千円/戸 ②補助率：27.5% ③予算額：2,888千円(35戸)</p> <p>【空き家の建替え等に対する補助】</p> <p>街なか建替え支援 ①補助上限額：300千円/戸 ②補助率：27.5% ③予算額：1,650千円(20戸)</p>												
[受益者] 子育て世帯、移住者、高齢者がいる世帯など						[想定される受益者数] 180戸						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	市町とともに子育て世帯・移住希望者および多世帯同居・近居希望者に向け、広報活動を行っている。					他県の状況	石川県輪島市、珠洲市：三世代ファミリー同居・近居促進事業 親子と祖父母の三世代で新たに同居や近居を始めるため、住宅の新築や購入、増改築、改修を行う費用の一部を補助 新潟県新潟市：健幸すまいリフォーム助成事業 子育て世帯、高齢者世帯等のリフォーム工事費用の一部を補助 富山県水見市：定住マイホーム取得支援補助金 三世代での同居・近居のために住宅の取得費用の一部を補助					

住み続ける福井支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	田中 忠範					
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	県27.5% (国45% 市町27.5%)															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等									
予算額	22,275				22,275											
[予算額の推移等] (単位：千円)																
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移					22,275	22,275										
2月現計予算額の推移																
決算額の推移																
前年度までの 主な増減理由																
[成果指標等の推移]																
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	補助戸数 (目標) 実績				(180)	(180)										
活動指標	住まいづくり支援制度講習会 (目標) 実績				(1)	(1)										
[事業の評価]																
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価								
								□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額					
								■ 継続	□ 休止	□ 完了						
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他						

空き家対策支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	田中 忠範	
事業主体	県、市町				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助			経過 年数					5 年			
補助率	県27.5% (国45% 市町27.5%)											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める (地域力)] 政策 [15 ふるさとの暮らしと風景の維持]				関連する県の計画等		[福井県住宅・宅地マスタープラン]					
[解決すべき問題・課題]												
今後、団塊の世代が相続期を迎えることにより、空き家の急増が予想される。使える空き家の活用、老朽空き家とその予備軍の除却を促進していく必要がある。												
[事業目的]												
空き家の増加を抑制するため、空き家の売買や賃貸などの流通促進につながる事業、老朽化が著しい空き家等の除却、空き家診断を支援する。												
[事業内容]												
<p>空き家の流通促進や除却にかかる費用に対して補助</p> <p>【空き家流通促進事業】県27.5% (国45% 市町27.5%) 対象者：市町等 補助要件：空き家の流通促進につながる事業であること 補助上限額：200千円/市町 予算額：3,200千円 (16市町)</p> <p>【空き家診断促進事業】県27.5% (国45% 市町27.5%) 対象者：空き家所有者等 補助要件：ふくい空き家情報バンクに登録されている空き家の住宅診断であること 補助上限額：35千円/戸 予算額：96千円 (10戸)</p> <p>【老朽空き家等除却事業】県27.5% (国45% 市町27.5%)</p> <p>①老朽空き家の除却 補助要件：老朽空き家の除却 補助上限額：500千円/戸 (非木造等は1,000千円/戸) 予算額：12,375千円 (65戸)</p> <p>②準老朽空き家の除却 補助要件：旧耐震の木造で損傷あるものの除却 補助上限額：300千円/戸 (建替え等は600千円/戸) 予算額：5,775千円 (55戸)</p>												
[受益者] 空き家所有者等 (間接的に地域住民)						[想定される受益者数] 130戸						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 空き家対策事業、住み続ける福井支援事業 (役割分担) (空き家対策事業) 市町に対して必要な情報共有の場を提供するなど技術的な支援を行うことで、全県的な空き家対策を推進する。 (住み続ける福井支援事業) 空き家の取得・リフォームの補助を行うことで、空き家の利活用を推進する。					
市町との連携状況	市町とともに空き家情報バンクの活用推進の広報を行っている。					他県の状況	【流通支援】岡山県：空き家コンシェルジュ市町村サポート事業 建築士等の専門家を市町に対して派遣 千葉県：空き家発生予防講習会等への講師派遣 市町村が行う講習会・説明会に講師を派遣 【除却支援】富山県：空き家除却費支援事業 特定空き家について、市町村が行う代執行の費用の一部を補助 三重県：木造空き家除却工事補助事業 一定の要件を満たす、木造空き家の除却費用の補助を行う市町村に補助 【空き家診断】福岡県：住まいの健康診断 売却予定の中古住宅に対して、住まいの専門家が建物検査を行い、建物の状態を明らかにするもの 山形県：中古住宅インスペクション補助 既存住宅の売買時点の劣化状態などを把握するもの					

空き家対策支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	田中 忠範					
事業主体	県、市町				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	県27.5% (国45% 市町27.5%)															
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等								
予算額	21,446					21,446										
[予算額の推移等] (単位：千円)																
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由										
当初予算額の推移	6,125	6,325	11,350	21,446	21,446	市町要望と令和2年度末実績見込みの概ね中間値を予算額として設定。 (令和4年度以降は、市町要望見合いに戻す。)										
2月現計予算額の推移	2,375	5,425	9,500													
決算額の推移	1,589	3,023	5,765													
前年度までの 主な増減理由	令和2年度からは、空き家対策を一層推進するため、使う見込みがない旧耐震基準の空き家（準老朽空き家）まで除却補助の対象を拡大、戸数も増やすなどの制度拡充を行っている。															
[成果指標等の推移]																
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠								
成果指標	老朽空き家戸数 (目標)		(450)	(400)	(350)		(250)	老朽空き家とその予備軍への除却補助を行うことにより、R5年度までに老朽空家を半減させること（H30：約500戸→R5：約250戸）を目指す								
	実績	505	471													
活動指標	空き家情報バンクの新規登録戸数 (目標)	(200)	(210)	(210)	(220)	(220)										
	実績	204	225	265												
[事業の評価]																
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価								
12市町（福井市、敦賀市、小浜市、大野市、勝山市、あわら市、坂井市、南越前町、越前町、美浜町、高浜町、若狭町）が行う空き家の流通促進につながる相談会開催などの事業費や、44戸の老朽空き家除却費、1戸の空き家診断費に対し支援を行った。				準老朽空き家除却事業の比重を上げた				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了						
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						

空き家適正管理促進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	田中 忠範	
事業主体	県、市町				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R3 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	実行予算、補助								経過年数	1 年		
補助率	県27.5% (国45% 市町27.5%)											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	[4 安心を高める(地域力)]			関連する県の計画等		[福井県住宅・宅地マスタープラン]					
<p>[解決すべき問題・課題]</p> <p>空き家の管理については、所有者が遠方にいる等の理由により、直接の管理が難しく放置され、結果老朽化してしまうケースがある。将来的な空き家の利活用を考慮すると、良好な状態で維持保全する必要がある。所有者による直接の管理が困難な場合、民間の管理代行等のサービス活用が有効であるが、十分に認知されていない。</p>												
<p>[事業目的]</p> <p>管理代行サービスを含めた空き家の適正管理に関する普及啓発によって、サービスの周知・利用や事業者の新規参画を促し、空き家の適正管理や利活用の促進、老朽空き家の発生を抑制する。</p>												
<p>[事業内容]</p> <p>【空き家の適正管理の啓発と管理代行サービスのPR】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新聞広告掲載(地元2誌に上期・下期の2回掲載) ・チラシ作成および配布等 <p>予算額：1,278千円</p> <p>【空き家管理代行サービス利用に対する補助】 県27.5% (国45% 市町27.5%)</p> <p>補助要件：空き家管理代行業者の登録制度を創設し、登録事業者が提供するサービスの利用に対して補助</p> <p>補助上限額：1戸あたり36千円/年</p> <p>予算額：495千円(50戸)</p>												
[受益者] 空き家所有者						[想定される受益者数] 50戸						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 空き家対策事業、空き家対策支援事業 (役割分担)					
市町との連携状況	市町とともに空き家の管理代行等サービスに関する普及啓発を行うため、広報活動を行う。					他県の状況						

(空き家対策事業)
市町に対して必要な情報共有の場を提供するなど技術的な支援を行うことで、全県的な空き家対策を推進する。
(空き家対策支援事業)
おもに老朽化した空き家の除却等へ補助することにより、老朽空き家等の戸数を縮減し、空き家対策を推進する。

空き家適正管理促進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	田中 忠範			
事業主体	県、市町				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	実行予算、補助													
補助率	県27.5% (国45% 市町27.5%)													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	1,773	575			1,198									
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移						1,773								
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	管理代行サービス利用補助の実績戸数 (目標) 実績					(50)		(150)	1戸につき最大3年間補助し、令和5年度で150戸の補助を目指す (新規受付は令和5年度まで)					
活動指標	PR実施回数 (目標) 実績					(2)		(6)	令和3年度から新規受付終了の令和5年度までの3年間で年間あたり2回のPR実施を目指す					
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価						
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

ブロック塀等の安全対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	田中 忠範								
事業主体	市町				事務区分	■ 自治事務	事業区分	□ 実行予算	事業開始年度	R2 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R4 年度							
事業実施方法	補助																		
補助率	県25% (国50% 市町25%)																		
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野	[4 安心を高める (地域力)]				関連する県の計画等		[福井県建築物耐震改修促進計画]											
[解決すべき問題・課題]																			
通学路等にある危険なブロック塀等を撤去し、安全確保を図ることが必要																			
[事業目的]																			
通学路等の安全確保を図るため、通学路等にある危険なブロック塀等を撤去、県産材を利用した塀の再設置に対して補助を行う。																			
[事業内容]																			
<p>【撤去に対する補助】 県 1 / 4 (国 1 / 2 市町 1 / 4)</p> <p>①補助上限額：200千円/件</p> <p>②補助率：2 / 3</p> <p>【撤去+再設置 (県産材活用)】 県 1 / 4 (国 1 / 2 市町 1 / 4)</p> <p>①補助上限額：600千円/件</p> <p>②補助率：2 / 3</p> <p>予算額：4,975千円</p>																			
[受益者] ブロック塀等の所有者						[想定される受益者数] 100件													
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)												
市町との連携状況	市町とともに危険なブロック塀の撤去への補助を実施する					他県の状況	ブロック塀等の安全確保に関する補助 47都道府県のうち、28都府県 (福井県含む) で制度有												

ブロック塀等の安全対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	田中 忠範			
事業主体	市町				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助					経過年数			2 年					
補助率	県25% (国50% 市町25%)					国庫、その他財源の名称等								
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源									
予算額	4,975				4,975									
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移					4,750	4,975	補助件数の増							
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	撤去等補助の実績件数 (目標) 実績				(75)	(100)		(300)	令和2年度から令和4年度までの3年間で300件の補助を目指す					
活動指標	(目標) 実績													
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価						
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

大規模民間建築物耐震化促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	田中 忠範			
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務	事業区分	□ 実行予算	事業開始年度	R3 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R5 年度		
事業実施方法	補助			□ 法定受託事務									■ 補助金	□ その他
補助率	県5.75% (国33.3% 市町5.75%)													
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [4 安心を高める (地域力)]	政策 [16 防災・治安先進県ふくいの実現]	関連する県の計画等		[]									
[解決すべき問題・課題]														
<p style="text-align: center;">現行の耐震基準を満たさない大規模建築物の安全確保を図ることが必要</p>														
[事業目的]														
<p style="text-align: center;">大規模民間建築物の耐震性の確保を推進するため、耐震化工事を支援する。</p>														
[事業内容]														
<p>○下記に該当する民間建築物の耐震改修工事に要する費用に対する補助 【耐震性が低い建築物】 昭和56年5月31日以前に着工した建築物で、耐震診断の結果、倒壊の危険性があると判断されたもの 【用途、階数および規模】 ホテル・旅館、病院、店舗等のうち3階かつ5,000㎡以上の建物</p>														
[受益者]						[想定される受益者数] 耐震化を行う大規模民間建築物を利用する県民								
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 大規模民間建築物耐震診断促進事業 (実績) 平成27年末までに耐震診断を実施し所管行政庁に報告することが義務付けられている建築物の所有者に、立地する市町と協調して耐震診断費用の一部を助成した。					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況	市町とともに、耐震化への補助を実施している。					他県の状況		全都道府県にて制度有 37都道府県にて県の補助率5.75% (福井県含む)						

大規模民間建築物耐震化促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	田中 忠範			
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R3 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助								R3 年度	R3 年度				
補助率	県5.75% (国33.3% 市町5.75%)								経過年数	1 年				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	18,731				18,731									
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移						18,731								
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	補助件数 (目標) 実績					(1)		(1)						
活動指標	(目標) 実績													
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価						
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

木造住宅耐震化促進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	田中 忠範	
事業主体	県、市町				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H17 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	実行予算、補助								事業 経過 年数	17 年		
補助率	県27.5% (国45% 市町27.5%) または県25% (国50% 市町25%)											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	[4 安心を高める(地域力)]			関連する県の計画等		[福井県建築物耐震改修促進計画]					
[政策] [16 防災・治安先進県ふくいの実現]												
[解決すべき問題・課題]												
大規模地震発生による被災から県民の生命を守るため、耐震性の低い木造住宅の耐震化を促進する必要がある。												
[事業目的]												
木造住宅の耐震化を促進するため、耐震診断や補強プランの作成、耐震改修工事を支援する。												
[事業内容]												
【耐震診断・補強プラン作成に対する補助】 県1/4 (国1/2 市町1/4)						【普及啓発事業】						
(1) 一般住宅 50千円/戸						・補強プラン作成者へのダイレクトメール						
①補助上限額: 45千円/戸		②補助率: 90%		③予算額: 2,875千円(250戸)		・耐震改修現場見学会の開催						
(2) 伝統的な古民家 200千円/戸						・耐震診断士養成講習会						
①補助上限額: 180千円/戸		②補助率: 90%		③予算額: 450千円(10戸)		・低コスト工法講習会の実施						
						予算額: 1,681千円						
【耐震改修工事に対する補助】												
(1) 一般住宅 県1/4 (国1/2 市町1/4)												
①補助上限額: 1,200千円/戸		②補助率: 80%		③予算額: 9,900千円(33戸)								
(2) 伝統的な古民家 県27.5% (国45% 市町27.5%)												
①補助上限額: 1,900千円/戸		②補助率: 80%		③予算額: 3,658千円(7戸)								
[受益者] 旧耐震の木造住宅の住民						[想定される受益者数] 300戸						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	市町とともに耐震性のない住宅の所有者に向け、広報活動を行っている。					他県の状況	耐震診断補助 47都道府県の内、41都道府県(福井県を含む)制度有 耐震改修補助 47都道府県の内、44都道府県(福井県を含む)制度有					

木造住宅耐震化促進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	田中 忠範			
事業主体	県、市町				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	H17 年度 経過年数 17 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	実行予算、補助													
補助率	県27.5% (国45% 市町27.5%) または県25% (国50% 市町25%)													
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	18,564						18,564							
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		22,221	22,209	19,329	18,435	18,564	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国による補助額の加算措置による増額 ・ 低コスト工法の講習会実施による増額 							
2月現計予算額の推移		17,684	16,934	13,544										
決算額の推移		11,724	11,879	10,196										
前年度までの 主な増減理由		<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成27年度：伝統的な古民家に対する補助額の加算による増額 ・ 平成28年度：国による補助額の加算措置が廃止になったことによる減少 ・ 平成29年度：国による補助額の加算措置による増額 ・ 平成30年度：国による新制度導入に伴う増額 												
[成果指標等の推移]														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	耐震改修補助の実績戸数	(目標) (75戸)	(75戸)	(55戸)	(50戸)	(40戸)								
		実績 36戸	30戸	22戸										
活動指標	耐震改修現場見学会	(目標) (2回)	(2回)	(2回)	(2回)	(2回)								
		実績 2回	2回	1回										
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価						
市町と協力して、昭和56年以前に建築された木造住宅の所有者を対象に、耐震診断・補強プラン作成費用209戸、耐震改修工事費用22戸の助成を行った。				さらなる住宅の耐震化を促進するため下記の内容を拡充 ・ 改修費用の補助額の拡充 ・ 所有者等の負担軽減に資する手法の検討と普及（低コスト工法の講習会の実施）				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額			
								□ 継続	□ 休止	□ 完了				
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他				

福井県住宅・宅地マスタープラン改定事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	土木部	課名	建築住宅課		課長名	田中 忠範
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算	事業 開始 年度	R3 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	実行予算			□ 補助金						R3 年度 経過年数		
補助率				□ 法定受託事務						1 年		
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)]		政策 [16 防災・治安先進県ふくいの実現]		関連する県の計画等		[]					
[解決すべき問題・課題]												
人口減対策や空き家対策と合わせて、今般の新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、住まい方や働き方改革による住宅事情の変化や住宅を取り巻く社会・経済状況の変化を踏まえ、福井県独自の住宅・宅地施策を進める必要がある。												
[事業目的]												
国が策定する住生活基本計画の見直しに伴い、人口減対策や空き家対策などについて検討し、福井県住宅・宅地マスタープランを改定する。												
[事業内容]												
<ul style="list-style-type: none"> ○住宅政策懇話会の開催(報償費、旅費、食糧費、会場費) ○県民アンケート調査の実施(通信運搬費) ○業務委託 <ul style="list-style-type: none"> ・各種指標の将来推計 ・県民への意識調査内容の提案・分析 ・民間事業者への動向調査内容の提案・分析 ・新成果指標の将来見通しの推計 ・高齢者居住ニーズの分析 ・住宅確保要配慮者に関する調査・分析・提案 												
[受益者] 全県民						[想定される受益者数] 約76万人						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 H28福井県住宅・宅地マスタープラン改定事業 (実績) 福井県住宅・宅地マスタープランに基づき、木造住宅の耐震化促進、多世帯同居・近居の促進、空き家対策等、各種事業を実施することが出来た。空き家増加や人口減少などの様々な社会情勢の変化に対応し、豊かな住生活の実現を今後も目指していく必要がある。					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 木造住宅耐震化促進事業、住み続ける福井支援事業、空き家対策支援事業 等 (役割分担) 福井県住宅・宅地マスタープランでは体系的・総合的な住宅施策の展開の基本的な方向を提示し、それに基づき各種事業を実施する。				
市町との連携状況	市町が策定する住生活基本計画(任意計画)を検討する際の基本的な指針となる。また、県は広域的な観点で、市町は地域の実情に応じたきめ細やかな観点で、互いに連携して住宅施策を展開していく。					他県の状況		令和2年度末の全国計画の改定に合わせて、全都道府県で改定を予定				

福井県住宅・宅地マスタープラン改定事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	田中 忠範			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R3 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	実行予算											経過年数		
補助率												1 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	6,839	3,076				3,763								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移						6,839	5年に1度の改定のため							
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	子育て・移住者、多世帯同居・近居の補助件数		(130戸) 実績 155戸	(105戸) 実績 105戸	(145戸)									
活動指標	住宅政策懇話会開催回数					(4回)								
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価						
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				